

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年12月14日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 信二
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は六甲アイランドオフィスで行っております。）
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 尾崎 史朗
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 尾崎 史朗
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス （神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地） モロゾフ株式会社東京支店 （東京都新宿区下宮比町2番1号 第一勧銀稲垣ビル5階） モロゾフ株式会社関西支店 （神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号） モロゾフ株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目7番20号 日土地栄町ビル4階） モロゾフ株式会社福岡支店 （福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものではありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 累計期間	第82期 第3四半期 累計期間	第81期 第3四半期 会計期間	第82期 第3四半期 会計期間	第81期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(千円)	17,451,208	17,102,963	4,465,637	4,425,424	26,640,777
経常利益又は経常損失() (千円)	620,367	189,602	729,762	650,708	425,441
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	398,204	254,397	435,448	399,755	146,963
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	3,737,467	3,737,467	3,737,467
発行済株式総数(株)	-	-	36,692,267	36,692,267	36,692,267
純資産額(千円)	-	-	10,164,463	10,313,563	10,761,399
総資産額(千円)	-	-	18,337,108	18,263,057	19,412,034
1株当たり純資産額(円)	-	-	280.29	284.45	296.80
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額()(円)	10.98	7.02	12.01	11.03	4.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	4.00
自己資本比率(%)	-	-	55.4	56.5	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,608,200	2,105,916	-	-	1,936,188
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	534,295	482,151	-	-	595,569
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	791,452	372,948	-	-	869,741
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,910,576	2,349,818	1,099,001
従業員数(人)	-	-	825	778	816

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第81期第3四半期累計期間、第82期第3四半期累計期間、第81期第3四半期会計期間、第82期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(人)	778 (1,234)
---------	-------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

セグメントのうち、洋菓子製造販売事業において生産活動を行っており、当第3四半期会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	前年同四半期比 (%)
洋菓子製造販売事業計	6,827,299	106.2
(内訳)		
干菓子群(千円)	5,159,084	107.7
洋生菓子群(千円)	1,668,215	101.9

- (注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。
2. 干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。
3. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で296,411千円(前年同期比87.4%)あります。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメント別商品群別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	前年同四半期比 (%)
洋菓子製造販売事業計(千円)	3,978,175	99.7
(内訳)		
干菓子群(千円)	2,192,880	100.2
洋生菓子群(千円)	1,562,022	99.4
その他菓子群(千円)	223,272	98.1
喫茶・レストラン事業計(千円)	447,248	93.8
合計(千円)	4,425,424	99.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社の洋菓子製造販売事業の売上高は季節的変動があり、バレンタインデー、中元、歳暮、クリスマス等の大きなイベントが少ない第3四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ減少する傾向にあります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みからの復興が進み、生産面を中心に持ち直しの動きが広がりましたが、欧州を中心とした金融不安や円高の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

売上高につきましては、東京土産市場向け新商品などの新規事業分野での売上や「モロゾフグランT O K Y O」などの新業態ショップの売上が好調に推移しました。その他新規店、改装店オープンの効果もあり、当第3四半期会計期間の売上高は、ほぼ前年同期並みの4,425百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

損益面におきましては、売上原価率の改善、経費の削減や人件費抑制などの効果はあったものの、当第3四半期会計期間は季節的に売上規模が小さく、営業損失は645百万円（前年同期は721百万円の損失）、経常損失は650百万円（前年同期は729百万円の損失）、四半期純損失は399百万円（前年同期は435百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[洋菓子製造販売事業]

干菓子につきましては、東京土産市場向け新商品「コルネd e コルネ東京」をはじめとした焼菓子やハロウィーン商品などが好調に推移し、前年同期を若干上回る売上高となりました。洋生菓子につきましても、カスタードプリンをはじめとするチルドデザート的好調や創立80周年記念催事の貢献もあり、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。

その結果、当事業の売上高は3,978百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

[喫茶・レストラン事業]

喫茶・レストラン事業につきましては、店舗の改装、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図りましたが、一部退店に伴う売上減少の影響もあり、売上高は447百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

(2)財政状態

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1,148百万円減少し、18,263百万円となりました。資産の増減の主なものは、有価証券の増加額1,400百万円、受取手形及び売掛金の減少額2,965百万円であり、負債は前事業年度末に比べ701百万円減少し、7,949百万円となりました。これは主に賞与引当金の増加額219百万円、未払法人税等の減少額286百万円、支払手形及び買掛金の減少額249百万円、長期借入金の減少額201百万円によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ447百万円減少し、10,313百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少額401百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末に比べ836百万円増加し、当第3四半期会計期間末には2,349百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、売上債権の減少、税引前四半期純損失の計上、仕入債務の増加等により、160百万円の収入（前年同四半期会計期間は67百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却及び償還による純収入、定期預金の払戻による収入、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、752百万円の収入（前年同四半期会計期間は731百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出等により、76百万円の支出（前年同四半期会計期間は77百万円の支出）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、97,199千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1)主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,692,267	36,692,267	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	36,692,267	36,692,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	36,692,267	-	3,737,467	-	3,918,352

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,792,000	35,792	同上
単元未満株式	普通株式 465,267	-	同上
発行済株式総数	36,692,267	-	-
総株主の議決権	-	35,792	-

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号	435,000	-	435,000	1.18
計	-	435,000	-	435,000	1.18

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	275	280	272	265	272	278	269	279	281
最低(円)	267	215	250	251	246	257	249	264	253

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,585	798,853
受取手形及び売掛金	1,644,637	4,609,754
有価証券	1,700,193	300,148
商品及び製品	1,745,528	1,971,278
仕掛品	975,125	214,427
原材料及び貯蔵品	425,677	362,293
その他	614,604	299,892
貸倒引当金	6,700	18,300
流動資産合計	7,948,652	8,538,349
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,895,241	3,048,488
土地	3,472,326	3,484,452
その他(純額)	2,008,718	2,253,379
有形固定資産合計	8,376,286	8,786,321
無形固定資産	88,079	97,784
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270,278	1,305,310
その他	580,960	684,568
貸倒引当金	1,200	300
投資その他の資産合計	1,850,039	1,989,579
固定資産合計	10,314,405	10,873,685
資産合計	18,263,057	19,412,034

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,509,555	2,758,956
短期借入金	2,118,400	2,118,400
未払法人税等	102,330	388,432
賞与引当金	457,886	238,560
その他	985,237	1,160,121
流動負債合計	6,173,409	6,664,471
固定負債		
長期借入金	1,156,100	1,357,400
退職給付引当金	132,360	53,685
環境対策引当金	14,513	14,513
その他	473,110	560,564
固定負債合計	1,776,084	1,986,163
負債合計	7,949,493	8,650,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金	3,921,268	3,921,265
利益剰余金	3,206,117	3,607,133
自己株式	113,226	113,249
株主資本合計	10,751,627	11,152,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,156	17,276
土地再評価差額金	406,906	408,494
評価・換算差額等合計	438,063	391,217
純資産合計	10,313,563	10,761,399
負債純資産合計	18,263,057	19,412,034

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	17,451,208	17,102,963
売上原価	9,734,848	9,259,470
売上総利益	7,716,359	7,843,492
販売費及び一般管理費	1 8,363,197	1 8,082,700
営業損失()	646,837	239,207
営業外収益		
受取利息	5,035	4,709
受取配当金	24,391	22,042
受取賃貸料	10,297	10,248
利用分量配当金	23,514	42,692
その他	30,532	24,269
営業外収益合計	93,771	103,964
営業外費用		
支払利息	46,333	43,436
賃貸費用	7,028	7,287
その他	13,937	3,635
営業外費用合計	67,300	54,358
経常損失()	620,367	189,602
特別利益		
固定資産売却益	32,897	278
投資有価証券売却益	6,570	-
貸倒引当金戻入額	12,194	11,689
特別利益合計	51,661	11,968
特別損失		
固定資産除売却損	31,921	18,374
減損損失	-	21,527
退職特別加算金	-	18,194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44,251
災害による損失	-	2 45,170
特別損失合計	31,921	147,517
税引前四半期純損失()	600,626	325,151
法人税、住民税及び事業税	63,137	66,785
法人税等調整額	265,559	137,539
法人税等合計	202,422	70,753
四半期純損失()	398,204	254,397

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	1 4,465,637	1 4,425,424
売上原価	2,471,692	2,383,279
売上総利益	1,993,944	2,042,144
販売費及び一般管理費	2 2,714,960	2 2,687,927
営業損失()	721,015	645,782
営業外収益		
受取利息	1,259	1,326
受取配当金	683	806
受取賃貸料	3,377	3,416
その他	5,235	7,693
営業外収益合計	10,555	13,242
営業外費用		
支払利息	15,638	14,313
賃貸費用	2,351	2,249
その他	1,313	1,604
営業外費用合計	19,303	18,167
経常損失()	729,762	650,708
特別利益		
固定資産売却益	1,287	-
貸倒引当金戻入額	5,500	6,580
特別利益合計	6,787	6,580
特別損失		
固定資産除売却損	7,797	3,864
災害による損失	-	250
特別損失合計	7,797	4,114
税引前四半期純損失()	730,773	648,241
法人税、住民税及び事業税	151,082	125,417
法人税等調整額	144,242	123,068
法人税等合計	295,324	248,485
四半期純損失()	435,448	399,755

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	600,626	325,151
減価償却費	768,450	685,438
減損損失	-	21,527
賞与引当金の増減額(は減少)	250,866	219,326
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,230	78,674
前払年金費用の増減額(は増加)	259,919	89,806
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,700	10,700
支払利息	46,333	43,436
受取利息及び受取配当金	29,426	26,752
投資有価証券売却損益(は益)	6,570	-
固定資産除売却損益(は益)	975	18,095
売上債権の増減額(は増加)	2,837,235	2,965,117
たな卸資産の増減額(は増加)	385,869	598,331
仕入債務の増減額(は減少)	421,034	249,400
その他	120,507	194,676
小計	2,563,324	2,716,408
利息及び配当金の受取額	29,773	27,317
利息の支払額	46,542	43,217
法人税等の支払額	61,644	594,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,608,200	2,105,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200,000	700,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	700,000
有価証券の取得による支出	700,560	1,385,819
有価証券の売却及び償還による収入	700,123	1,185,208
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,177,356	255,487
有形及び無形固定資産の売却による収入	762,502	7,349
投資有価証券の取得による支出	129,321	50,831
投資有価証券の売却及び償還による収入	39,898	258
その他	29,581	17,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,295	482,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200,000	-
長期借入れによる収入	670,000	-
長期借入金の返済による支出	67,100	201,300
リース債務の返済による支出	27,450	27,450
配当金の支払額	144,597	144,223
その他	22,305	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	791,452	372,948
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,282,452	1,250,817
現金及び現金同等物の期首残高	628,124	1,099,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,910,576	2,349,818

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失は459千円、税引前四半期純損失は44,711千円、それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は56,457千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末 (平成23年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 11,282,412 千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,867,700 千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当、賞与</td> <td>3,558,485 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>319,825</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>288,125</td> </tr> </table> <p>2</p>	給料手当、賞与	3,558,485 千円	賞与引当金繰入額	319,825	退職給付費用	288,125	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当、賞与</td> <td>3,457,343 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>288,790</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>233,621</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>棚卸資産の滅失損</td> <td>22,479 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員の休業補償分給料</td> <td>11,881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,809</td> </tr> </table>	給料手当、賞与	3,457,343 千円	賞与引当金繰入額	288,790	退職給付費用	233,621	棚卸資産の滅失損	22,479 千円	従業員の休業補償分給料	11,881	その他	10,809
給料手当、賞与	3,558,485 千円																		
賞与引当金繰入額	319,825																		
退職給付費用	288,125																		
給料手当、賞与	3,457,343 千円																		
賞与引当金繰入額	288,790																		
退職給付費用	233,621																		
棚卸資産の滅失損	22,479 千円																		
従業員の休業補償分給料	11,881																		
その他	10,809																		

前第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)												
<p>1 当社の売上高は季節の変動があり、パレンタインデー、中元、歳暮、クリスマス等の大きなイベントが少ない第3四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ減少する傾向にあります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当、賞与</td> <td>1,075,065 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>174,530</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>93,512</td> </tr> </table>	給料手当、賞与	1,075,065 千円	賞与引当金繰入額	174,530	退職給付費用	93,512	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当、賞与</td> <td>1,079,264 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>154,021</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>74,648</td> </tr> </table>	給料手当、賞与	1,079,264 千円	賞与引当金繰入額	154,021	退職給付費用	74,648
給料手当、賞与	1,075,065 千円												
賞与引当金繰入額	174,530												
退職給付費用	93,512												
給料手当、賞与	1,079,264 千円												
賞与引当金繰入額	154,021												
退職給付費用	74,648												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>710,384</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,200,192</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,910,576</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	710,384	有価証券	1,200,192	現金及び現金同等物	1,910,576	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>849,585</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,700,193</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,549,778</td> </tr> <tr> <td>満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td>199,960</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,349,818</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	849,585	有価証券	1,700,193	計	2,549,778	満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	199,960	現金及び現金同等物	2,349,818
現金及び預金勘定	710,384																
有価証券	1,200,192																
現金及び現金同等物	1,910,576																
現金及び預金勘定	849,585																
有価証券	1,700,193																
計	2,549,778																
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	199,960																
現金及び現金同等物	2,349,818																

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 36,692,267株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 434,489株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	145,030千円	4円	平成23年 1月31日	平成23年 4月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年10月31日)

受取手形及び売掛金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
受取手形及び売掛金	1,644,637	1,644,637	-

(注)金融商品の時価の算定方法

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年10月31日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年10月31日)

事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリンなどの洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。したがって、「洋菓子製造販売事業」と「喫茶・レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レスト ラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,793,500	1,309,463	17,102,963	-	17,102,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,793,500	1,309,463	17,102,963	-	17,102,963
セグメント利益 又は損失()	631,589	26,752	604,837	844,044	239,207

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 844,044千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レスト ラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,978,175	447,248	4,425,424	-	4,425,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,978,175	447,248	4,425,424	-	4,425,424
セグメント損失()	359,023	7,311	366,335	279,447	645,782

(注)1. セグメント損失()の調整額 279,447千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期会計期間（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期会計期間末（平成23年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 （平成23年10月31日）	前事業年度末 （平成23年1月31日）
1株当たり純資産額 284.45円	1株当たり純資産額 296.80円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 （自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成23年2月1日 至平成23年10月31日）
1株当たり四半期純損失金額 10.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 7.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成23年2月1日 至平成23年10月31日）
四半期純損失（千円）	398,204	254,397
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失（千円）	398,204	254,397
期中平均株式数（株）	36,280,947	36,257,386

前第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額 12.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 11.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
四半期純損失(千円)	435,448	399,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	435,448	399,755
期中平均株式数(株)	36,265,542	36,257,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

リース取引開始日が、平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月7日

モロゾフ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第81期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月7日

モロゾフ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第82期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。